

# “ふじのくに”士民協働事業レビュー結果

(経済産業部)

事業番号	18	事業名	地域産業立地事業費助成
------	----	-----	-------------

## 1 基本情報

実施日/班名	9月8日 第2班	時間	9:58~12:25
担当課名	企業立地推進課	事業費	1,100,000 千円

## 2 レビューの結果 施策を推進する効果の程度

結果	一定の効果がある	判定区分	県民評価者の内訳	
			大きな効果がある	0
			一定の効果がある	23
			あまり効果がない	6

## 3 県民評価者の意見

### (1)見直し・改善策

目的指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 17 と 18 が同じ資料を使用されているが事業内容が異なるので個々の特長がわかる資料を作成して、指標を定める。</li> <li>・ 予算は見込から逆算して計上しているのか？ 予算額の妥当性が見えない～効果指標に税収増金額が入れられないか？</li> <li>・ 目標 1：件数でなく口数的としたら 1,000㎡以上...「1」 研究所 200㎡...「1」とする 例 3000㎡ならば「3」とする。 2：年間予算見込額から、例 口数計算して目標を設定すべきではないか。</li> <li>・ 企業誘致、立地、雇用数のみしか見えないので評価するのに困難、議論の中でも見えてこない。</li> <li>・ 各地域での効果が分かるようにしてほしい。</li> </ul>
対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優遇制度について、事業 18 にあるが、事業 17 も関係しているのではないか。17、18 は区分をはずし、同一項目で補助先を統一する。</li> <li>・ 用地取得 1,000㎡以上 + 当該事業所の従業員数 10人以上 + 県内雇用増 1人以上 (p198) とありますが県内雇用者増は、せめて 3人～5人が妥当なのではないでしょうか。</li> <li>・ 17 の回答と同じです。目的に対する効果の検証と、今の時代(企業事情)に合わせた適用要件に見直すべきと思います。</li> <li>・ (事業仕分けに参加していないのでかなり理解困難) 適用要件について、県内の企業でも中から大企業の適用は問題ないと思うが、中以下の小・微に入る企業についてその要件範囲を今少し拡大する方向は出来ないのでしょうか。</li> <li>・ 助成市町が全市町ではない。全市町が該当する時にすぐに対応できるように制度がない市町に働きかけをした方が良いのではないか？</li> <li>・ 22 市町以外の対応はどうするのか(県から市町に対して指導をしているのか?)</li> <li>・ 35 市町村の内、22 市町 4 割弱の市町には助成がないのは県の事業としては不適切でないかと思う。制度のない市町へも何らかの手だてが必要ではないか。</li> <li>・ 優遇制度の整合 例：浜松市は4つの優遇をする それなのに県が補助が必要か？財源豊かな市まで補助しなければならぬのか。優遇制度の内税金相当分だけ、補助する等にすべきでは。</li> <li>・ 「お金があるからやります」のように見える。雇用面から考えれば、研究所よりも工場を誘致した方が地元還元できると思う。企業を実際に見に行き誘致をかけているのか。</li> <li>・ 税金を使っただけのことならもっと田舎の市町村にも分けるべき。</li> </ul>

事業内容

- ・地域活性化に必要であり、市町との連携をより強くしていただきたい。
- ・継続的な誘致活動、予算は必要である。
- ・市町に補助した助成金が、企業にどのような流れで効果的に使われているかを、調べた方が良いと思います。
- ・17 と 18 の事業の助成の見直しが良いと思います。特にこの「18」については、市町の利用・活用状況のフォローにより、補助率が変動するようなことも検討してもらえたら良いと思いました。
- ・東名のそばで工場をもっと立地すべきであるべきだと思う。
- ・小さな市町村もきっと立地にできしたほうがよい。
- ・地震被害想定による沿岸地域の企業の県内留置に県でも努力をされている様ですがさらなる推進をしていただきたいと思います。
- ・企業の海外移転、進出に依る空洞化を防ぐ為にも有効な補助制度（補助金、税制面での優遇）等が必要。
- ・事業番号 17 と事業番号 18 について、一つの立地案件に同時に補助金を受けることが可能であること。
- ・事業番号 17 と自己評価が全く同じであり、事業統合も考えてもよいのではないのでしょうか。
- ・市町の補助制度がないところへの助成がないのはなぜか？
- ・地元の企業をまず第一に考えないといけない。地元を捨てる企業があるところに海外から企業が来るとは思えない。

(2) その他の意見

- ・制度制定市町、22 市町の実績を具体的に事例発表しているだろうか。
- ・地域の活性化は、既存の会社・新規の企業・労働者数によると思います。
- ・正直、説明ではよくわかりません。細かい部分が見えてこない。
- ・議論の途中で素朴に感じていたところが、コーディネーターの方、専門委員の方の意見が出たところなので同じ意見、感想を持った。
- ・過去に補助を活用した企業に、後フォローの情報収集したらどうか？（使い勝手も含めて）
- ・PDCA の管理サイクルをまわしたら？
- ・企業に対して大切な事業だと思いますが、表の見方がわかりにくいので評価しにくい。
- ・説明資料の各表の数字に差異があり、関連性がつかめない。
- ・経産省、ハローワーク、補助企業と出所のちがう数字を一つの表にまとめたりしているので、整合性がなく実態がつかめない。
- ・現状では効果はあり、推進すべきだと思うが、事業の効果が端的に理解できる説明資料がほしい。